

# 宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

57号

2019年5月



戸馳大橋の開通式



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

## CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	4
代表質問	6
一般質問	9
議会の主な動き	20

# 平成31年第1回定例会

《会期：平成31年2月18日から3月14日(25日間)》

## ◎審議した議案等とその結果

平成 31 年第 1 回定例会 議案等賛否表 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	審議結果	賛成	反対	
	原田 祐作	永木 誠	山森 悦嗣	三角 隆史	坂下 勲	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	河野 一郎	長谷 誠一	入江 学	豊田紀代美	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章				
議案第1号 工事請負契約の締結について(学校給食センター新築工事)	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○		○	○	●	○	○	可決	16	5	
議案第2号 平成30年度宇城市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0	
議案第3号 平成30年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第4号 平成30年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第5号 平成30年度宇城市介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	原案可決	20	1
議案第6号 平成30年度宇城市奨学金特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第7号 平成30年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第8号 平成30年度宇城市水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第9号 平成30年度宇城市下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第10号 平成30年度宇城市市民病院事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第11号 宇城市延滞金等徴収条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第12号 宇城市森林環境譲与税基金条例の制定について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	16	5	
議案第13号 宇城市営駐車場条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	
議案第14号 宇城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決	21	0	





する、経審点の基準を見直すなど条件の緩和を図った。6回目においては、資機材代等の市場価格をふまえて積算し、約4億円を増額した21億1680万円を設計価格とした。1社からの参加があり落札し、落札率は99.74%だった」との答弁があった。

### ●平成30年度一般会計補正予算(第7号)

#### ○企画費について

「乗合タクシー運行等補助金について、減額補正の理由は」との質疑に対し、「海東地区及び戸馳地区の利用者が補助金の対象であり、海東地区の利用者が、昨年度4129人から今年度1月末で2652人と減少が見込まれるため」との答弁があった。

### ●宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

「宇城市食物アレルギー対応委員会で今後検討していく内容と開催頻度は」との質疑に対し、「昨年11月から小中学校長、栄

養教諭並びに養護教諭の代表者などによるアレルギー食の検討委員会を設置し、実務者協議が行われている。その協議内容をもとに医療・救急の専門家を加えた宇城市食物アレルギー対応委員会を設置し、市の基本方針やマニュアルを作成する予定である。各学校から学校給食課に提出された学校給食食物アレルギー対応食提供事業申請書の内容

容についての協議や、各学校への指導・助言を行うための組織づくりを図っていききたい。開催時期は、31年度は8月か9月頃に第1回目、10月頃に第2回目を開催する予定である」との答弁があった。

### ●平成31年度一般会計予算(第7号)

#### ○教育費について

「スクールバス運行業務委託料について、事故等に対する補償契約は」との質疑に対し、「受託者が任意保険に加入することを原則としている。対人・対物賠償額は無制限、搭乗者は1千万円までとなっております、車

両保険にも加入している」との答弁があった。

### 建設経済常任委員会

### ●平成30年度一般会計補正予算(第7号)

#### ○農業費について

「多面的機能支払事業の普及率は」との質疑に対し、「農振農用地が交付金の支払い対象となるが、中山間直接支払制度と合わせると約44%の面積で事業実施されている。有意義な事業であるため、市としても拡大を図っているが地区によって担い手不足や事務負担などの問題もあり、取組を断念される場合もある」との答弁があった。

### ●宇城市森林環境譲与税基金条例の制定について

「法律の内容と基金の使い道は」との質疑に対し、「所有者が自ら管理できない、相続人が不明等の理由により放置されている森林の管理に市町村が介入できるようにすることが目的

まずは所有権情報の整備と意向調査を進めていきたい」との答弁があった。

### ●宇城市営駐車場条例の制定について

「採算性はどれくらいを考えているのか」との質疑に対し、「3分の1の稼働で収支がゼロになる計算。年間5800台程度利用があればと考えている」との答弁があった。

### ●平成31年度一般会計予算(第7号)

#### ○土木費について

「リバーサイドロードは跨線橋の建設も予定に含まれていると思うが、踏切ではなく、跨線橋とした理由は」との質疑に対し、「警察とも協議をした結果、踏切と交差点の距離が短く渋滞を引き起こし、事故につながる危険性もあり、JRとの協議も含め判断した」との答弁があった。これに対し、委員から「リバーサイドロードの総合的な予定は」との質疑に対し、「長崎久具線を参考にすると全長約3キロメートルを3区間に分けて

## 民生常任委員会

およそ15年程度要するのではないかと考えている。交付金の配分次第によって早くもなったり遅くなったりする可能性もある」との答弁があった。

### ○総務管理費について

「既存特産品のブラッシュアップ化事業とは具体的にどのようなどことをするのか」との質疑に対し、「農産物や加工食品等の魅力向上のために、新たなラッピングの開発や、統一した袋などで本市のPRを図り、販路を拡大していく」との答弁があった。

### ●平成31年度下水道事業会計予算について

「処理場の改修計画はどうなっているのか」との質疑に対し、「松橋不知火浄水管理センターは昭和60年代に建てられ、耐用年数が経過している。今回は浄化槽タンク1基分の施工費を計上している。中長期的な改修計画はストックマネジメント計画策定の中で計画する予定である」との答弁があった。

### ●平成30年度一般会計補正予算(第7号)

#### ○衛生費について

「今年度から実施となったピロリ菌検査業務委託が減額となっているがその理由は」との質疑に対し、「本年度は医師会との協議により10月までと期間が短かった。このため、実績による減額を行った」との答弁があり、それに対し「今年度は啓発が遅かったように思われるので、来年度は早めに行つてほしい」との意見があり、「来年度は医師会の協力により、通年で実施できることとなったので、それも合わせて積極的に啓発を行っていく」との答弁があった。

#### ●財産の無償譲渡について(不知火保育園)

「この財政が厳しい中、なぜ無償譲渡なのか」との質疑に対し、「移管後ただちに園舎建替えを条件としており、その際現園舎は解体されるため無償譲渡

とし、その分保育の充実に充てていたように考えている」との答弁があった。それに対し「備品に関しては今後使えるものもあるため、園舎と分けて有償で譲渡すべきではないか」との意見があった。また、採決の際に「無償譲渡ではなく園舎の解体までは、賃料をとるべきではないか」といった反対討論があった。

### ●平成31年度一般会計予算

#### ○民生費について

「現在、児童虐待による死亡事件が発生し、連日ニュース等で報道されているが、本市での発生件数とその内容はどのようなか」との質疑に対し、「平成29年度は23件の通告があつており、そのうち心理虐待が13件と最も多く、次いで身体虐待となつている。本年度も現在までに11件の通告があつており、すべて対応ができていく」との答弁があった。

### ●平成31年度市民病院事業会計予算

「現在のジェネリック医薬品の

使用率は。また、使用についての公的病院としての考えは」との質疑に対し、「ジェネリック医薬品について、現在の使用率は低い。今後、努力していく」との答弁があった。それに対し、「以前から国・県・市ではジェネリック医薬品を推奨しているので、なるべく検討するように」との意見があった。



## 彩里(河野 一郎 議員)

### 国・県への要望活動について

**問** 本市だけでは解決できない本市の課題に対して、国、県へどのような要望活動をされていますか

るのか。

**市長** 光ファイバー整備や不知火海湾奥部浅海化対策など、積極的に要望活動を行い、道路整備の熊本天草幹線道路整備は、平成30年7月から県選出国会議員や国土交通大臣等に幾度も要望活動を行った。国道3号、国道266号三角・嘉島間の期成会でも要望活動を行っている。

**光通信網整備について**

**問** 光ファイバー整備については、昨年9月に豊野、松合、郡浦地区に整備を進めると約束され、本年度予算に3億2200万円計上されている。9月時点では、総務省の補助が不透明だったが、市長や総合政策監の要望活動の結果であると思うが、国の補助も確定したようである。光回線整備内容について問う。

**市長** 昨年の9月議会で整備方針をお答えした。その後、総務省において地理的条件不利地域において光ファイバーを整備す

る電気通信事業者等への補助事業が創設された。現在、市では補助対象地域採択向け総務省への補助要望申請を進めている。総務省の担当課長にも直接要望したところである。約束した3地区を平成31年度に一括して整備する予定である。

**教育環境整備について**

**問** 教育環境整備のICT整備について、会派彩里で昨年9月に不知火中学校で電子黒板を使った授業を見学した。ICT活用で授業を受ける生徒の集中力に驚き、その後、電子黒板の幅広い利活用の説明を受け、今からの学校教育にはぜひ必要であると感じ、要望活動を行った。市長の教育のまち、教育に力を入れる構想を問う。

**市長** 平成31年度ICT整備にあたり、機器の導入を図る前に民間事業者とICT包括支援提携を結び、ノウハウのある民間事業者が教員に対して授業の支援や教材の作成、ICT

機器の操作方法や研修を行うよう計画している。また、平成31年度は市内中学校5校生徒に1台のタブレットPCを導入する。併せて電子黒板付きプロジェクト等の大型提示装置を小・中学校普通教室及び特別教室217室へ整備することで、100%の整備率となる。基本的な財源はふるさと納税でまかない、教育のまちを目指す。

平成31年度ICT整備計画

導入内容	H31年度導入予定数	整備後
大型提示装置及び実物投影機 (電子黒板機能付プロジェクター等)	小学校 176台 中学校 41台 合計 217台	市内全小中学校(18校)すべての普通教室及び特別教室に整備(323台)整備率100%
タブレットPC	市内の全中学校(5校)一人1台の環境を整備(1,550台)	中学校の整備率100% 小学校は2020年度に3クラスに1クラス程度整備

**新志会 (石川 洋一 議員)**

**財政運営について**

**問** 合併特例債の活用状況について問う。

**市長** 平成29年度末合併特例債関連事業費総額約310億円に対し、約177億円の借入を行い、約89億円返済している。

**問** 合併特例債の発行限度額と発行予定額について問う。

**市長** 建設事業分301億4840万円、基金造成分31億4840万円、合計332億9680万円が発行限度額である。熊本地震からの復旧・復興事業を含み、真に必要な事業も新たに出てきたため、特例債を最大限有効に活用したい。

**問** 今後の事業展開と財源計画について問う。

**市長** 起債の区分、また事業費や借入額について確定していないが、学校給食センター建設、松橋中学校屋内運動場改築や不知火小学校改築などの教育施設整備、防災拠点センター

整備、道路や河川の整備事業など多額の起債が必要となる。

**問** 平成30年度から32年度までの合併特例債活用は。

**総務部長** 平成28年度事故繰越、29年度繰越、30年度までの予算ベースで49億円ほどを考えている。31年度予算ベースで50億円程度発行を計画している。

### 地方創生について

**問** どのような危機感を持ち、市民と問題意識を共有し地方創生に取り組むのか。

答弁略

**問** 宇城市総合戦略に掲げる基本目標の中で、何を重点的に取り組んだのか。

答弁略

**問** 人口流失が続いているが、今後どのような事業を実施し、どのような地域を目指すのか。

答弁略

**問** どのような観点から次期総合戦略を策定するのか。

答弁略

### 教育行政について

**問** 宇城市小中一貫教育推進計画の進捗について問う。

**教育長** 平成29年に「宇城市小中一貫教育推進計画」を策定し、各学校の校長、職員で構成する「宇城市小中一貫教育推進会議」を設置し、推進役を務める教員を小中一貫教育コーディネーターとして位置付け推進体制を整えている。一体型の豊野ブロックでは中学校教員が小学校児童を指導する「乗り入れ授業」を実施している。一方、三角・不知火・松橋・小川ブロックでは、乗り入れ授業の実施は年に数回である。各学校のカリキュラム改善と人的環境の整備が不可欠と考えている。

**問** 小中一貫教育の今後の計画について問う。

**教育長** 「子供の成長の早期化」、「中一ギャップ」、「学校が抱える問題の多様化・複雑化」が進む中、小中一貫教育の考え方が重視されている。そこで、小中一貫教育をさらに充実させ、今

後3年間をめどに宇城市型小中一貫教育の確立を目指したい。豊野小中学校で成果を上げていく「乗り入れ授業」を、施設分離型ブロックでも効果的に実施するため、学校カリキュラムや加配職員の配置の改善に取り組みたい。

※地方創生については紙面の都合により一部省略しております

### つき未来21（中山弘幸議員）

#### 教育の充実について

**問** 施政方針で教育分野に重点的に取り組むとある。エアコンの設置やICT環境の整備は評価するが、それ以外でどのようなことを考えているのか。

**教育長** 人的支援の充実で特別支援教育学習支援員を増員する。ICT機器の導入では大型提示装置や、タブレットパソコンを一気に整備する。また教員の不安感や負担感等を軽減するため、ICT支援員を配置する。

**教育部長** 教育備品は、各学

校から要望があった教材はヒアリングの上おおむね採用し、今年度は昨年度予算を上回る備品購入費を計上している。

**問** 特別支援教室の学習支援員の増員、ICT支援員の配置は評価するが、学習支援員は現場の声を十分配慮した上での増員なのか。不登校対策として現在中学校にはスクールカウンセラーが配置されているが、小学校には配置されていない。宇城市は不登校の児童が増えているので、小学校にも専属のスクールカウンセラーの配置が必要と考えるがどうか。

**教育部長** 学習支援員は、平成31年度は7人増員し、42人体制になる。特別支援学級に在籍する児童生徒は年々増加しているため、これに合わせて支援員も増やし、特別支援学級の授業参観や、ヒアリング等の結果に基づき支援員の配置を決めている。不登校を理由にした30日以上欠席者数は、平成27年度は小中学校合わせて40人、平成

28年度は46人、平成29年度は42人、今年度は1月現在51人になっている。スクールカウンセラーは直接雇用していないが宇城教育事務所に配置してあるの  
で、教育事務所と連携し、各学校から要請があれば派遣していただいている。

**問** 宇城教育事務所のことは聞いているが、本市単独で専属のスクールカウンセラーの配置をお願いしたい。また、備品についても、もっと現場の意見を聞いていただきたい。

### 松橋駅・小川駅周辺整備の現状と計画について

**問** 松橋駅周辺整備は、これまで巨額が投じられてきた。今後、民間投資を含めてどのような構想があるのか。また、小川駅周辺のまちづくりについては、どのような考えを持っているのか。

**市長** 「ちよつどいいー住みやすさを実感できるまち」を目指し、生活に必要な機能を中心部に集めるコンパクトシティの形成など、

都市基盤の強化に重点的に取り組む。中でも、松橋駅と小川駅周辺は、熊本市や八代市方面への通勤通学のアクセスも良く、子育て世代にとっても魅力的な定住促進の場としての可能性が高まっている。現在、松橋駅では、駅の東西出口広場や国道からのアクセス道路の整備等を行っている。小川町では、スマートインターや県道跨線橋が完成し、周辺のアクセスが飛躍的に向上した。今後は、駅改札口の新設やアクセス道路、パークアンドライド駐車場整備を計画している。松橋駅、小川駅ともに、社会基盤整備を進めるとともに、優良住宅地としての民間投資を促し、定住人口の増加を目指す。



# 一般質問

園田 幸雄 議員

### 県南フードバレー構想について

**問** 県南地域の豊富な農水産物を活かして、高付加価値につながる6次産業化の支援や、産地と食品関連企業などと連携して地域の活性化を目指す、県南フードバレー構想について問う。

**経済部長** 県は平成25年3月に「くまもと県南フードバレー構想」を策定した。県南地域の豊富な農林水産物を活かし、食関連の研究開発機能や企業を集積させる「フードバレー」を形成することにより、県南地域の活性化

化を目指す構想である。「食」の安全・安心への要求の高まり、グローバル化による市場の規模の拡大、健康・教育・観光など様々な領域での「食」の活用、農林水産業の多面的な機能への注目など「農林水産業」や「食」に関連した産業への新たな成長産業としての期待が高まっている。平成27年5月に県南フードバレー構想の中心施設である「フードバレーアグリビジネスセンター」が八代市鏡町で本格稼働した。農産物の一次加工・試作ができる設備、機器が用意されており、商品開発の場になっている。また、成分分析、流通鮮度保持、相談及び交流室など様々な施設がそろっている。隣接する本市の今年度のセンター使用実績は約11%である。

**問** 本市はエリア外で準会員の立場と考える。県央地域での立ち上げを提案したい。



**市長** 本市と隣接する市の市長と協力しながら、宇城・熊本南部地域の立ち上げができるよう、県に強く要望していきたい。

### 民生委員・児童委員の待遇について

**問** 民生・児童委員の活動は多様化している。活動費など他の自治体の状況を問う。

**健康福祉部長** 調査した宇土市、美里町、上天草市、八代市、山鹿市、合志市、人吉市については、直接本人に支払っている場合や協議会への補助金として予算化している場合等様々である。そこで、各市町により支出名目が違うので、平成30年度の関係予算額を民生・児童委員数で割った額を1人あたりの活動費として算出すると、2万7777円から最高10万5908円となっており、本市は6万2797円で、調査した8市町の中では中ほどの位置になる。

**市長** 民生・児童委員の皆様には、地域住民への相談支援等

にご尽力いただき、大変感謝している。委員の成り手不足については重々承知している。私は直接報酬を支払うべきと考えるが、国の制度であり、無報酬を原則としている。昨年から本市は1万3800円を研修費用として新しく増額した。しかしながら全く不十分だと考えているので今後前向きに検討する。

### 豊田 紀代美 議員

#### ふるさと納税について

**問** ふるさと納税の返礼品に電子感謝券の導入を提案する。本市での導入計画についての考えを問う。

**企画部長** 加盟事業者の募集に向け、市内の事業者を対象とした説明会を早々に開催し、新年度のできるだけ早い時期にスタートしたい。

**問** 市長の御英断で電子感謝券の導入を他の自治体に先駆けて取り組んでいただき感謝している。今後も地域経済の活性化

に向けてなお一層ご尽力いただきたい。

#### 児童福祉について

**問** 野田市の小4女児虐待死事件のような事件が発生した場合の本市の対応について問う。

**健康福祉部長** 野田市で発生した事件を受け、本市でも2月14日に児童福祉センター、健康づくり推進課、こども福祉課、教育総務課の庁内関係部署が集まり、虐待へのそれぞれの対応、また、更なる連携の強化について確認した。

**教育長** 子どもたちを取り巻く大人たちが、機関・部署の垣根を越えて連携し合いながら、子どもたちの命と未来を守ることに肝要である。各小中学校に児童虐待が疑われる事案に係る緊急点検を指示した。関係機関との連携を強化し、児童・生徒の命と未来を守るための取組を更に進めていく。

**問** 特に刑事事件については宇城警察署との連携をより積極的

にするべきだと考えるが、市の考えを問う。

#### 健康福祉部長

重大な事件にならないよう、未然予防、早期発見ができる体制をとっている。

**教育長** 児童虐待の対応については、児童・生徒のその体や生命の安全を確保することを最優先に考えるべきである。該当児童・生徒の身体や生命の危機を脅かすような内容の要求については、毅然と対応している。

#### 教育について

**問** 小中学校ICT教育環境整備事業におけるICT支援包括提携事業委託について問う。

**教育部長** ICT支援員を配置し、授業の支援や教材の作成、ICT機器の操作、研修等を行い、成果の数値化を行う。また、独自の教材の提供や研修を随時実施する予定である。平成31年度初めに事業者を決定し、包括連携協定を締結する。

**問** 中学校のICT機器の導

入にあたっては、事前に1クラスでも実証実験を行った上で導入機器の選定を行うことが必要であると考えている。そうすることにより、現場の教師や子どもたちの意見も取り入れられ、全体に導入した際の運用ノウハウも取得でき、トラブル等があったとしても本運用までに早期に解決できる方策が見いだせると考えるが、市の考えを問う。

**教育部長** 学習コンテンツや教材にソフトウェア及びICT機器など、他自治体の導入状況・実績を検証し、本市にとってより良い導入となるように研究していく。

**問** 平成31年度に全中学生に1人1台のタブレットを導入することのことだが、市長の教育に対する強い思いを問う。

**市長** 将来の本市を支える人材育成のためには、確かな学力を向上させる取組と社会の変化に対応した教育の推進が必要である。安全かつ快適な教育環境の整備と子育て支援が充実した

まちづくりを進める。

### 熊本地震被災者支援について

**問** 仮設住宅入居者の住まい再建に向けての被災者支援として、保証人なしで入居できる制度整備について提案する。

**土木部長** 真に困っている方、被災者に対して自治体が手を伸ばすことは必要であり、当然だと考える。

### 中山 弘幸 議員

#### 教育行政について

**問** 小学校の文化部（音楽部）の現状を問う。

**教育部長** 部活動として存続する学校が3校。部活動として担当教員を付け、運営は保護者がし、指導は外部コーチが行っている学校が1校である。外部コーチを確保できれば存続する学校が1校、地域クラブとして活動する学校が1校となっている。

**問** 音楽部の場合、指導者は学校の先生以外には確保するこ

とは非常に困難である。現在は指導者がいる学校でも、今後はどうなるのか分からない。そこで、音楽部のある学校について、優先的に音楽の先生を配置していただきたいと思うがどうか。

**教育長** 配置については、教育事務所等との検討が必要だが、教育委員会としては、学校と保護者の協議を見守りながら対応していきたい。

**問** 多目的トイレの現状を問う。

**教育部長** 多目的トイレの整備状況は三角小学校3か所、松合小学校2か所、松橋小学校1か所、当尾小学校1か所、豊川小学校3か所、豊福小学校1か所、小野部田小学校3か所、河江小学校1か所、小川小学校5か所、海東小学校5か所、豊野小学校3か所。中学校は、三角中学校に3か所、不知火中学校に12か所、松橋中学校に3か所、豊野中学校に1か所整備されている。今後、多目的トイレは校舎の改築や大規模改修等の折に整備していきたい。

**問** 多目的トイレがない学校は青海小学校、不知火小学校、小川中学校。不知火小学校、小川中学校は大規模改修の計画があるが、青海小学校は当分は改築や大規模改修等はないと思うので、早めに計画してほしい。

**教育長** 多目的トイレの設置の必要性は十分に認識しているが、現在は、特別に支援が必要な子どもへの配慮を最優先に取り組んでいる。学校の設備については、今後、緊急性や必要性を適切に判断しながら進めていく。

#### 防災センターについて

**問** 三角地区については、高台のため歩いていけなくなり、車で行くにも不便である。様々なイベントで参加を敬遠する人も出てくるのではないか。

**教育部長** 候補地は高台にあり安心・安全な場所である。駐車場など一定のスペースを要し、市所有地であることなどを理由として、地域部会や地元地域懇

談会との協議を重ね、現在の場所に決定した。また、海に近く低地にある三角センターの場合、津波や高潮も心配され、土砂災害警戒区域と隣接している。安心安全を第一とした防災拠点施設の建設を考えると、その趣旨から考えると、建設場所としては高台の現在の場所でも何ら問題はないと考えている。

**問** 現在の三角センターが解体されれば、中心部の町のにぎわいや活気がなくなり、ますます寂しくなるという意見もある。そのことについてどう考えるか。

**市長** 本来、三角センターは「市民の文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会等に供する」ということを目的として設置された生涯学習施設であり、周辺地域の活性化を目的とした施設ではない。防災拠点センターは、三角センターの代替機能を果たすことになるので、三角町全体として捉えれば、にぎわいについての変化はないと考えている。

**問** 三角センターのある場所は、三角にとって中心的なところで、なくなればすっぱり穴があく。その点は市民の心に寄り添ってほしいと思っている。この問題は今後も市民の声を聞きながら、継続して取り上げていく。

原田 祐作 議員

#### 小川駅周辺について

**問** 小川駅周辺の整備構想について問う。

#### 企画部長

小川駅周辺は市の重要な都市核であり人口のダム機能を果たすことが求められており、定住拠点として環境整備を進めること、公共交通結節拠点として利便性を高めること、駅を中心としたコンパクトシティを形成し、今後の人口減少社会に対応したまちづくりを進めていくことなどが重要と認識している。そこで、駅西側を新たなまちづくりの拠点として整備することで、定住人口の増加につなげていくことを目指し、

構想の策定に至った。

**問** 本整備構想の現在の進捗について問う。

**企画部長** 平成36年度までを計画期間としている。現在、駅西側改札口設置に向けたJR九州あるいは県警など関係機関との交渉を進めており、詳細についてはお知らせできる段階になった時点で報告する。

#### 小川中学校の校舎について

**問** 小川中学校の老朽化対策について問う。

#### 教育部長

様々な設備に不具合が生じていることは承知している。安全で安心な学校教育を確保するために、修繕等で対応できるところは早急に対応しているが、老朽化が著しい建物と認識しており、生徒の安全・安心を考慮し、建替えあるいは改修を急ぎたい。

#### 「教育」について

**問** 本市の「教育」の概念について問う。

**教育長** 教育は人格形成の途上

にある子どもたちに対して常に適切でなければならぬ。宇城市では、夢を持ち、24時間をデザインし、未来をプロデュースする子どもたちを育成すると、私はこの職に就いた頃、話をした。私たち大人の本気のオーラがあれば子どもたちは変わる。子どもたちが変わることによって社会は必ず変わる。子どもたち一人一人の可能性を私たち大人が大切に見守ることで、それぞれの個性が今以上に更に輝いてくると考えている。こういうものが宇城市の未来を魅力的に進化させると私は信じている。

#### 小川支所の移転について

**問** 小川支所移転の経緯、時期、理由を問う。

#### 小川支所長

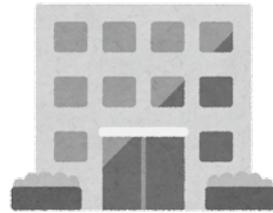
現在、レポートの事務所内には37人の職員が業務を行っているが、事務室も狭く、待合室も確保できないため、来庁者に非常に不便をかけている。来庁者への待合スペースの確保

あるいは執務室の改善等や、会議室の不足等を解消する必要があるため、平成29年度から小川支所の移転について協議を重ねてきたが、結論には至っていない。そのような中で、小川支所をイオンモールに移転する案が浮上したため、昨年10月からイオンモールに対して小川支所の移転の申し入れをし、11月から具体的な協議を始めた。費用についても、新たに支所を建設するより、移転のほうがはるかに安価であると推測する。

**問** 民間企業に自治体が支所移転を行う課題とメリットを問う。

**小川支所長** 行政にとって、執務室が広くなり、それ以外にも会議室や相談室、作業室スペース不足が解消できると思われる。またイオンにとって、小川支所の移転はイオンモールへの集客増につながることも期待されると思われる。課題は、住民に小川支所の移転を早期に周知徹底するとともに、移転先の事務室

の有効な活用方法あるいは小川支所移転後のレポート事務室の活用等があると思われる。(支所閉庁時の対応等の質問は、紙面の都合で割愛します。)



**渡邊 裕生 議員**

**介護保険について**

**問** 保険給付費63億9223万2千円に対して、2億1800万円の減額、特に介護サービス給付費2億円の減額について減額の理由と、これに至った経緯状況等についてお答えいただきたい。

**健康福祉部長** 平成28年熊本地震後に大幅に増加していた要介護以上の介護サービス利用者数が、前年度を若干下回る見込みであることから、地震後の影響が今年度になって落ち着きを見せ始めたことが要因の一つと

推測している。

**問** 保険給付費は平成30年度当初予算63億9223万2千円に対して、平成31年度は64億7051万8千円と7828万6千円の増となっている。10月から上がる消費税との関係、それから要介護認定者数の推移等も含めて説明を求める。

**健康福祉部長** 算定方法については、合併当初の第3期計画策定時から継続している予算編成上の手法として計上しており、消費税増税、介護報酬改定の影響により給付費の増加は十分に考えられると認識している。

**問** 事業計画書に示してある要介護者認定数は、右肩上がり伸びていくとある。今回その64億数千万円という予算の中で消費税を含んだ分と要介護認定者の増という部分が、その中はどう含まれてこの金額になったのかお答えいただきたい。

**健康福祉部長** 増税分として約8500万円を見込んでいる。介護認定者数については、平成

30年度の当初予算計上時、平成29年度の数値で要介護認定者数2818人、平成31年度の当初予算計上時には介護認定者数は2826人で、見込んだほどの伸びにはなっていない。

**問** 第7期の第1号被保険者に対する介護保険料がどうやって決まるかと言うと、第7期の介護保険事業をやると、これくらいお金が掛かるという試算のもとにこの金額が決定されている。「幾ら必要だから皆さんから幾ら徴収します」というのが決まる。合計で198億3700万円という数字がもたくなって、第7期平均で1人当たり6300円(標準額)が決定された。であるにもかかわらず31年度当初予算は(計画値66億2700万円に対して)64億7051万8千円と減額修正をされた。ということは保険者から集める保険料の根拠が崩れたと思う。見解を求める。

**市長** 渡邊議員の御指摘のとおり。かい離があったのは事実で

少し言い訳をさせてほしい。まずこの予測値を出すのに基本的に全国共通のソフトがあり、それが少し全国で余裕があったのかなという感想だ。2番目に熊本地震があつて、過去3年間の需要が大きかった。それで全国の係数とは少しかい離れたであろうと思う。そういう事情の中で御指摘の誤差が出て、その御指摘については正直言つてもう

万歳である、おっしゃるとおりである。しかし、この1年間の予測が例年になく数字が変わつてきたので、今後8期の中で考えさせていただきたい。3年の中でやっているの、その手法の中で今回予測とかい離があつた。その御指摘は今後しっかりと考えさせていただけたらとお願ひするところだ。野党の議員さんという失礼だが、やはりこういう御指摘はこういう論拠に基づいた御指摘を今後いただきたいと思う。

**問** お金を納めていらつしやる被保険者の方々にどう説明する

かというのは、是非考えておいていただきたい。



**河野 正明 議員**

**食品ロス削減に向けての取組について**

**問** 学校給食や食育、環境教育をとおして、食品ロス削減のための啓発について。

**教育部長** 小中学校の家庭科において、食品の購入、調理からごみの始末まで含めて、消費者として自立するための学習を実施している。くわえて、全小中学校で実施している学校給食では、食育の実践の場として、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の育成を図っている。また、生活科、社会科、理科、保健体育や特別の教科道徳をとおして生活環境から地球環境まで

含めて環境保全に係る知識、理解の習得を図り、将来にわたつて環境保全実践者となるべく児童生徒の育成を目指している。

**問** 食品在庫の適切な管理と食材の有効活用の取組について。

**市民環境部長** 「食品ロス」は、家庭ごみの約4割を占めると言われており、現在、社会問題となつている。このような現状をふまえ、市民の家計のコスト削減と市のごみを減らすことを目的に、平成30年12月から「フードロス・ゼロプロジェクト」と名付け、新たなプロジェクトをスタートした。家庭において、日々の生活から発生している「食品ロス」の量を記録することで食べ残しを「減らす」から「なくす」を目指していただくため、全世帯に「わが家のもつたないノー」を配布した。今後も広報や市のホームページ等で積極的に普及啓発を行い、市民一人一人に行き届くよう努めていく。

**問** 市民・事業者が一体となつた食品ロス削減に向けた取組に

ついて。

**市民環境部長** 国が平成27年度に行つた「食品ロス統計調査・外食調査」によると、宴会での食品の食べ残しの割合は14.2%と言われている。このような現状をふまえ、本市では「3010（さんまるいちまる）運動」の推進啓発を行っている。今後、事業所、特に飲食店での取組として、食品ロス削減に率先して取り組んでいただける「フードロス・ゼロ宣言店」の募集を計画している。

**本庁舎駐車場について**

**問** 本庁舎全体の駐車スペースの中で、職員駐車スペースは何か。

**総務部長** 本庁舎の駐車場における駐車台数は、ウイングの方まで含めて最大788台が駐車できる。内訳は、職員用が341台、来庁者用が175台、公用車用が50台、市役所及びウイングの共用部で89台、ウイング用で133台となつている。

平成30年4月現在における職員用を使用する職員は387人となっている。雨天時などで職員全員が自家用車で通勤した場合、職員用駐車場341台に対し46台分不足することが考えられる。

**問** 平日のイベント、スポーツ大会における駐車場不足について、指定管理者との事前協議はなされているのか。

**総務部長** 具体的には、ウイングのイベント対応が主だが、申込みの際、ウイングの駐車台数を超える場合は、公共（マネジメント）課において駐車場借用の申込みをしていただき、大型バスの利用や参加される方々の交通手段を確認し、できる限りウイング利用者の配慮を行っている。  
**問** 市として今後どのような対策をとっていくのか問う。

**総務部長** 不足が想定される場合の調整については、職員駐車場を来館者用及び来庁者用として利用していただき、職員には、乗り合わせや松橋体育館跡地な

どを利用するようにしている。

### 高橋 佳大 議員

#### 動物愛護について

**問** 飼い主のいない猫への避妊去勢手術費用補助制度について問う。

**市民環境部長** 本制度の主旨は、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し「命を大切にし、やさしさあふれる人と動物が共生するくまもと」の実現に向けた取組である。

**問** 現在、県は約140頭を年間の目安として取り組んでいる。近年、小川町でも飼い主のいない猫が増加傾向にある。そのような中で、住民から自己負担で避妊手術を施す意向を伺った。県は平成30年8月1日付けで補助金制度を実施しているが、補助額は費用の半額程度であり、善意の住民の費用負担が必要である。行政が差額分を負担するか、または不足分の一部を助成金として補助する考えがある

か問う。

**市民環境部長** 県内14市においては、どこも補助金制度は制定

しておらず、県の補助金制度を紹介している状況である。避妊去勢手術費用補助制度については、他市の状況をふまえて研究していきたいと考えている。

#### 特別支援教育について

**問** 特別支援教育の現状と取組を問う。

**教育部長** 特別支援学級に在籍する児童生徒は、年々増加している。平成20年度の在籍数60人と比較すると、現在は3・8倍の228人が在籍している。それに合わせて支援員も、平成20年度の10人から平成30年度は35人配置とし、障がいのある子どもの支援に取り組んでいる。

**問** 今後、学習支援員を増員する考えはあるか。

**教育部長** 平成31年度は特別支援教育の学習支援員を7人増員し、担任教師との連携及び学習活動のサポートを行っている

く。今後も障がいに応じた適切な学習環境の樹立を目指して努力を継続していきたい。

#### 第3子以降に対する給食費の助成について

**問** 第3子以降の給食費の減額または無料化を問う。

**教育長** 文部科学省の調査では、1740自治体の回答のうち、保護者の経済的負担の軽減、子育て支援等の理由により、割合として29・1%の自治体が小・中学校の給食費の無償化または一部補助を行っている。県内13市の状況は、荒尾市は小学校の給食費を無償、人吉市は児童・生徒一人につき月1000円の助成を実施、宇土市では小中学校に在籍している児童・生徒が3人以上いる場合に、第3子以降に給食費相当額の補助を実施している。本市が助成制度を創設し、多子世帯の第3子以降を全額助成した場合、約660万円、半額助成した場合は330万円の一般財源

が必要になる。県内の市町村で一部助成制度を実施しているところもあるが、他自治体の動向をふまえ、慎重な議論が必要であると考えている。

### 路線バスについて

**問** 路線バスの利用者減少による市の赤字負担に対する解決策を問う。

**企画部長** 公共交通網形成計画を策定し、松橋産交から三角産交線につきましては、平日と比べて利用者が少ない休日を中心に、運行本数や区間、運賃などの運行内容の見直しに向けて、今後バス会社や地元関係機関などと協議を進めていく。



## 三角 隆史 議員

### 三角町振興（株）について

**問** 今回発生した不祥事の原因、今後の方向性について問う。

**副市長** 今回の件に関しては、三角町振興（株）の社員に任せ、確認体制が取れていなかったことが最大の原因である。今後、市の管理委託の積算量、各施設の使用料の見直しや会社が収益を上げる仕組みを作らなければ、これからの経営改善は見込めない。

**問** ムルドルハウスのプロポーザルの進捗状況と事業内容について問う。

**企画部長** 12月13日に事業提案に対する評価委員会が開催され、西港内でレストランを経営している「桜屋」に決定した。取扱い品目として、自社グループのバッグ製品やお土産品が主だが、地元の物産については全体の30%程度を取り扱う予定である。

### スポーツ振興について

**問** 八代市では、「トップアスリート事業」、「強化指定選手育成事業」が実施されているが、本市の優秀な選手に対する育成について問う。

**教育部長** 本市ではトップアスリートの育成とは違うが、市の体育協会ではジュニア育成ということで、体育協会に加盟している種目協会が主催する小・中学生を対象とした教室や大会の開催に助成金を交付している。今後、ジュニア年代の交流、また、育成の拡大が図られるような事業の開催を各種目協会などと協議していきたい。

**問** 徳島県阿南市では「野球のまち阿南」として野球場を活用した地域振興を目指されているが、本市のスポーツによる地域振興について問う。

**教育部長** 本市では地域のスポーツ、子どものスポーツ、競技スポーツなどの振興施策をより計画的に推進することにより、市民一人一人が性別や年齢、障

がいの有無に関わらず、自らスポーツに親しみ実践し、生涯にわたり心身ともに健康で豊かな生活を営むことができるように考えている。

### 港づくりについて

**問** 三角港の役割について問う。

**企画部長** 三角港は交通の要衝にあり、観光拠点として重要な役割を担っている。具体的な活性化策としてクルーズ船、大型客船の誘致が有効な手段の一つと考えている。自治体と大型客船を運行する船会社との個別相談会にも参加しており、本市の魅力アピールしながら、クルーズ船誘致を直接働きかけていく。

### 地域振興について

**問** 金桁温泉完成後の計画について問う。

**企画部長** 施設の運営においては当面、直営での運営を考えており、施設に常駐する管理人は数人による交代制とし、可能

## 五嶋 映司議員

### 国保税について

な限り地元からの雇用を考えている。こうした直営による運営状況を一定期間精査・検証したうえで、将来的には効率的な運営ができるよう、指定管理者制度の導入を視野に入れていく。

**問** 戸馳大橋開通後の活性化策について問う。

**企画部長** 大型バスの乗り入れが可能になり、団体客の利用が見込めるようになることから旅行企画会社やホテル、旅館などへ営業活動がしやすくなると思われる。また、道幅も広くなるので、自転車も走りやすくなる。

戸馳島の海に面したすばらしい景観と適度な起伏は、魅力的なサイクリングコースに映えるのではと感じている。今後、自転車通行の状況を調査しながら、花のがっこうにサイクリンググラックの設置、サイクリングコースの設定など、新たな魅力の開発や誘客のための情報発信に取り組んでいきたいと考えている。

しゃったが、今の数字の運営から行くと、市民にもっと還元すべきだと思うが市長の考えを問う。

**市長** 基金について、主張は理解できるが、一般財源を入れながらの基金造成である。他の不測の事態も含めて、余裕のある基金とは理解していない。少しは安くなったので、努力は認めていたいただきたい。

**問** 国保の基金について問う。前年度残を含め4億3803万円ほどあると理解しているがどうか。

**市民環境部長** 確定ではないが、考え方としては9月補正の3億5千万円を基金の7千万円とプラスして積み立てる形となる。

**問** 基金の理解については間違っていないと思う。今の国保会計は前年度余剰金と基金を合わせると、6億7〜8千万円は前年度の予算より余裕があると理解できる。前回国保税をかなり引き下げていたが、それでも国保税は高い。市長は我慢して下さいとおつ

**市民環境部長** 確定ではないが、考え方としては9月補正の3億5千万円を基金の7千万円とプラスして積み立てる形となる。

**問** 基金の理解については間違っていないと思う。今の国保会計は前年度余剰金と基金を合わせると、6億7〜8千万円は前年度の予算より余裕があると理解できる。前回国保税をかなり引き下げていたが、それでも国保税は高い。市長は我慢して下さいとおつ

### 農地の利用状況について

**問** 松橋町古保山のほ場整備された農地が道路として使用されていて、20〜30トンの大型車が頻繁に通行し、近隣農家は埋設された施設や道路の損傷を心配している。違法性があると思うが対策を問う。

**農業委員会事務局長** この農地は農地転用許可を受けておらず、農地法に抵触すると思われる。農地として適正に利用されるよう指導していく。

**問** この農地が違法な使い方ならば、利用権限を許可する立場の機関として、原状復帰しないとどうするか。

**農業委員会事務局長** 農業委員会は違反事案を知った時は速やかに違反事案を確認し、違反者に対して違反行為を停止し、土地を農業上の利用が確保できる状態に復するよう指導するとされている。その要領に従い、県などの機関と協議し対処していく必要があると考えている。

## 誘致企業について

**問** この違法な道路を通っている企業が誘致企業ということだが、本当かどうか確認したい。

**市長** 五嶋議員の指摘のとおりで、当該企業が迷惑をかけていることは承知している。

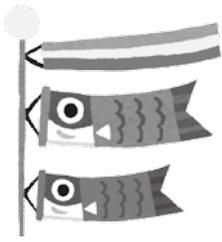
**問** 道路のないところに企業が来て、これが誘致企業とはあり得ない。この企業が誘致企業の申請をしたと思うが、虚偽申請をしているのではないか。

**市長** 申請があつて条件を満たしていたので出した。虚偽申請の疑いは、まだ確定していないので答弁は難しい。

**問** 市民の要望に沿うよう、早急な解決を要望する。

## クリーンセンターについて

(質問しましたが、紙面の都合上割愛します。)



## 入江 学 議員

### 新年度予算とまちづくりについて

**問** 新年度予算案をもとに歳入や歳出、財政指標の推移について。5大プロジェクトと言われた事業が来年度で完了するが、扶助費など社会保障費は年々増加している。更に投資的経費、災害復興費が膨大となり、市債の発行も膨らみ、その借金、起債の償還はいつ頃から本格的に始まり、どれ程の額になるのか。

**総務部長** ピークは平成32年度から34年度までの間、おおむね約44億円前後と予想している。

**問** 予算案をもとに財政指標の推移、中期財政見通しを早急に試算し、その財政指標は市民と課題を共有し、これからのまちづくりの参考になる財政力の判断をする貴重な材料になると思われるが。

**市長** 熊本地震後の中期的な見込みの指摘はポイントになる数字で、中長期財政の見通しの試

算等ができ次第、早急にお示ししたいと思う。

### 国営緊急農地再編整備事業

#### 「宇城地区」の課題について

**問** 国営緊急農地再編整備事業の課題3点について。本事業はほ場整備を実施し、緊急的に生産性と収益性を高め、地域の農業振興と活性化に貢献することを目的とするものであり、そのため土地改良法に基づく本同意100%の確保が必要である。取組の現状を問う。

**経済部長** 市内在住の対象者と面談、市外・県外は郵送している。提出がない場合を見込み、職員の旅費も予算計上している。

**問** 営農計画の樹立によって農地を効率よく利用し、収益を高め、稼げる土地利用が必要だと考える。

**経済部長** 効果として生産性・収益性の向上は最も大切で、力強い産地の形成を目指す。

**問** 経済的で効率よく、しかも均等な管理・運営ができる土地

改良区の設立について問う。

**経済部長** 効率化を図るため、土地改良区合併協議会で課題を整理し、平成33年4月に7つの土地改良区の合併を目指していく。

### 高齢者福祉の充実「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」について

**問** 高齢者福祉の充実については、2025年を見据えての地域包括ケアシステム推進の取組を確実にするために計画を策定されたものだが、現状と今後の実情に応じた体制づくりや運営方法をどのように作り上げていくのか、在宅医療・介護連携推進事業の取組について問う。

**健康福祉部長** 在宅医療・介護連携推進事業については、医師会の御協力を得ながら医療・介護関係者と市が連携し、事業に取り組んでいる。更には「宇城市在宅医療介護連携推進事業計画」を30年度内に策定する予定。

**問** 生活支援体制整備事業と認知症総合支援事業について、及び認知症と診断された方の個人賠償保険加入の事業化について問う。

**健康福祉部長** 生活支援体制整備事業は、地域の高齢者を地域住民で支えるシステムづくりを支援する事業である。認知症総合支援事業は、「脳いきいき教室」等の認知症予防事業や市民への啓発活動を行っている。認知症と診断された方の個人賠償保険加入については、原則個人負担と認識しているが、他自治体の情報や県内の様子を見ながら研究していく。

**問** 高齢者が住み慣れた地域、宇城市で自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける仕組みづくりの制度を築き上げていただきたい。



## 坂下 勲 議員

**本市における危機管理体制について**

**問** 近年、ゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨などによる被害が多発し、それにより財産や人命が失われることが災害である。本市のハード・ソフト面の具体的な対策は。

**市長** ハード対策は、防災拠点センターや防災備蓄倉庫、市道の避難路などを整備している。ソフト対策は水位を観測する簡易警報システム設置やハザードマップ作成、関係機関との各種協定などを実施している。

**問** 国民の3人に一人が何らかのアレルギーを持っていると言われている。非常食にも特定原材料等27品目不使用の備蓄食品、避難所においても食物アレルギーに適切に対応できる専門スタッフの配置など、危機管理体制の構築を図るべきではないか。

**総務部長** 本年度、備蓄計画

を策定した。有事の際の避難所における食物アレルギー専門スタッフの配置については、市の管理栄養士や県の保健所に要請することになると思うが、具体的な訓練は市の総合防災訓練における避難所運営訓練で実施できるか検討する。

**防災重点ため池について**

**問** 本市のため池に対する防災・減災対策として、ため池防災情報支援システムを導入する考えはないか。

**経済部長** 本システムの活用には担当者の習熟が不可欠なためシステム操作方法の説明会や講習会に参加し、他の自治体の動向も踏まえ導入の検討を行う。

**スタジアム・アリーナ改革推進事業について**

**問** 熊本ヴォルターズは熊本市近郊への多目的アリーナ建設に向け準備を進めている。単なる体育館ではなく、コンサート、スポーツイベントなどに対応で

きる複合施設を民間が中心で建設している。県営総合グラウンドとともにスタジアム・アリーナの誘致をぜひ考えていただきたい。市長の考えを問う。

**市長** 議員からの情報ですぐに、平岡教育長、村上総合政策監が熊本ヴォルターズの運営会社であるバスケットボール株式会社の社長に会いに行った。特別委員会で議論が進められている県営総合グラウンドとともに誘致活動に全力で取り組みたい。

**問** 官民連絡協議会に参加する意思があるか。あるならば場所はどこを考えているのか。

**市長** まずは本協議会に加入し、本市誘致のメリット等を十分に説明し、国のモデル事業申請段階で候補地に盛り込まれることが重要である。候補地としては松橋駅西側地区が最適ではないかと考えている。



# 平成31年第1回臨時会の概要

《会期：平成31年3月28日》

## ◎審議した議案等とその結果

平成 31 年第 1 回臨時会 議案等賛否表 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	審議結果	賛成	反対
	原田 祐作	永木 誠	山森 悦嗣	三角 隆史	坂下 勲	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	河野 一郎	長谷 誠一	入江 学	豊田紀代美	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第 46 号 工事請負契約の締結について（三角防災拠点センター新築工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	可決	20	1
議案第 47 号 工事請負契約の締結について（小川防災拠点センター新築工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	可決	20	1



## 議会の主な動き

(平成 31 年 2 月 1 日～平成 31 年 4 月 30 日)

2月7日	京都府舞鶴市議会行政視察来庁
18日	平成31年宇城市議会定例会開会 (3月14日まで)
22日	総務文教常任委員会
	建設経済常任委員会 民生常任委員会
27～28日	総務文教常任委員会
	建設経済常任委員会
3月1日	民生常任委員会
3月4日	民生常任委員会
25日	議会運営委員会
28日	平成31年宇城市議会臨時会

### 市議会を傍聴しませんか？

次の定例会は、**6月中旬開会予定です。**

日程などの詳細は、議会事務局 (TEL32-1111) までお問い合わせください。

再生紙使用



環境保護印刷の水なし印刷で印刷しています。

印刷/敷島印刷株式会社